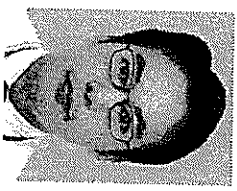


チリ大地震報告 日ごろの備えが命を救った

私の視点



石渡 幹夫
いしかわ けんお
国際協力機構(JICA) 国際協力専門員

2月27日、マグニチュード8.8の巨大地震がチリ沿岸で発生した。地球の反対側から津波が太平洋を渡り日本を襲っていたところ、私は逆に被災地へと、復興ニーズを調べるため成田空港をたった。地震とそれに伴う津波は、チリ中南部の広い範囲に甚大な被害をもたらしていた。高さ約30センチと目測される津波の痕跡もあり、海岸沿いは壊滅状態だった。被災者への水の配給が始まっていたが、食料やその他の必需品の配給はまだ不十分の様子だった。報道のどおり多くの商店が略奪にあっていた。道路や鉄道は寸断され、インフラ施設は大きな損害を受けていた。被災者は200万人以上、被災家屋50万、150万人、死者28人と報告されている

る(3月5日現在、国連人道問題調整事務所)。観測史上10位以内にはいる地震の巨大さや大津波に比べ、死者数が幸いにも少なかったのは、いくつかの理由がある。ハイチ地震や1995年の阪神・淡路大震災が密集市街地の直下型地震だったのに対して、この地震はそれほど人口が密集していない地域の沖合で起きた。近辺で大都市といえる人口約20万人のコンセプシオン市も震源から100キロ以上離れている。伝統的はれんが造りの家は多数被災し、15階建てマシンの倒壊もあったものの、鉄筋コンクリートの建物全体が崩壊することといった致命的な被害は限定的だった。耐震建築制度が成果を発揮したと評価できる。海岸沿いのコンクリートシオン市では、住民が揺れを感じると同時に高台に避難した。避難訓練や学校での防災教育といった日ごろの備えが、多くの命を救った。日本国内では、今回の津波に対して

る避難は十分とはいえない。近い将来起きることを想定される日本の東南海・南海地震では、津波が10分程度で到達してしまつた地域がある。ハイチに類らずとにかく逃げろ、という地域社会の防災力については、チリから学ぶべきところがあるようだ。しかし、問題も見つかった。地震観測は大学の地震研究所が行っているが、学術研究が目的のため災害対策としての態勢は整っていない。土曜日未明の地震発生時に職員はおらず、政府への正式報告は2時間以上たってからだった。津波警報も適切には出さなかった。地震観測や津波警報についている。

投稿は2014.8011(住所不要)朝日新聞オ
ニオ(面「私の視点」係) site@asahi.com
へ。ブログやホームページに掲載していただくのも、新
規の原稿に限ります。電子メディアにも収録します。